

### Ⅲ－Ⅴ. 【意識啓発活動および広報活動】

#### Ⅲ－Ⅴ－1. 意識啓発活動の実施

##### (1) 交流サロン

[参照：本書 pp. 268～275／事業成果中間報告書 pp. 109～151]

##### 1) 取組の名称

交流サロン

##### 2) 取組の目的および目標

本プランを実施するにあたって、学内の女性研究者やその予備軍となる大学院生、あるいは女性研究者の活躍を支える男女教職員が互いに交流し、意見や情報を交換する場を提供することを第1の目的とする。さらに広い意味での男女共同参画意識のさらなる醸成をめざし、さまざまな角度からの情報提供ができる活動を行うために、学内教職員、大学院生、他大学関係者、学外一般聴講者等を対象とし、多様な属性を持つ参加者がざっくばらんに話し合える場の提供を行う。

##### 3) 取組の内容

男女共同参画に関するテーマを設定し、講師による話題提供や、活動紹介、参加者によるグループ討論等をとおして、意識の啓発と浸透を図った。講師の男女共同参画活動や、次世代女性研究者を目指す大学院生の励みとなり得る研究者をロールモデルとして紹介し、それを基にグループで話し合った。また、医療現場におけるいろいろな職種の教職員、あるいはそれを目指す学生がお互いに話し合う場を提供した。

##### 4) 期待される効果

これらをとおして男女共同参画、ダイバーシティの推進、女性研究者支援に関する情報の共有化が図られる。

##### 5) 得られた成果および達成状況

開催の概要について表 3-1 に示した。平成 21 年度は 3 回、22 年度は 4 回、23 年度は 2 回開催し、合計でのべ 400 人弱の参加者があった（図 3-11）。参加者の内訳は、内容によって特に学生の割合に変化が大きく見られたが、平均すると図 3-12 に示すように学生、教員、職員並びに学外者がほぼ 1/3 ずつを占め、バランスがとれていた。

表 3-1 交流サロンの概要

	実施年月日	実施内容
1	平成 21 年 9 月 29 日	平成 21 年度 第 1 回交流サロン 「～意識改革へのスタートライン～」 講師：佐藤 孝氏(新潟大学女性研究者支援室・工学部 教授)
2	平成 21 年 11 月 13 日	平成 21 年度 第 2 回交流サロン 「私らしく輝く研究者への道 ～ロールモデルと出会い、仲間と語る～」 岡山大学の女性研究者 4 名による体験談
3	平成 22 年 3 月 5 日	平成 21 年度 第 3 回交流サロン 「晴れの国における男女共同参画社会の構築をめざして」 講師：真邊 和美氏(岡山市男女共同参画社会推進センター企画調整官) 秋山 繁治氏(ノートルダム清心学園 清心女子高等学校 教諭)
4	平成 22 年 6 月 4 日	平成 22 年度 第 1 回交流サロン 「若い世代に贈る言葉 共働き、子育てを楽しもう！」 講師：福田 賢二氏(岡山大学大学院自然科学研究科 副研究科長(教授))
5	平成 22 年 7 月 30 日	平成 22 年度 第 2 回交流サロン and Career Café 「育児と仕事の両立～どんな感じ？何が問題？～」 育児中の女性教職員 3 名による話題提供
6	平成 22 年 10 月 29 日	平成 22 年度 第 3 回交流サロン 「女性研究者支援のこれからを考える ーフェミニストセラピー&コミュニティ心理学の観点からー」 講師：高島 克子氏(東京女子大学 教授)
7	平成 23 年 2 月 7 日	平成 22 年度 第 4 回交流サロン&第 2 回 MUSCAT Junior ミーティング 「より良いパートナーになるために 男性って、女性って・・・どう思っているの」 大学院医歯薬学総合研究科・医療人キャリアセンター-MUSCAT 共催
8	平成 23 年 6 月 22 日	平成 23 年度 第 1 回交流サロン 「信頼を築くコミュニケーション術～気持ちを聴く・気持ちを話す」 講師：市場 恵子氏(心理専門相談員・広島大学等非常勤講師)
9	平成 23 年 10 月 21 日	平成 23 年度 第 2 回交流サロン 「医療従事者として生きるということ」 大学院保健学研究科・医療人キャリアセンター-MUSCAT 共催

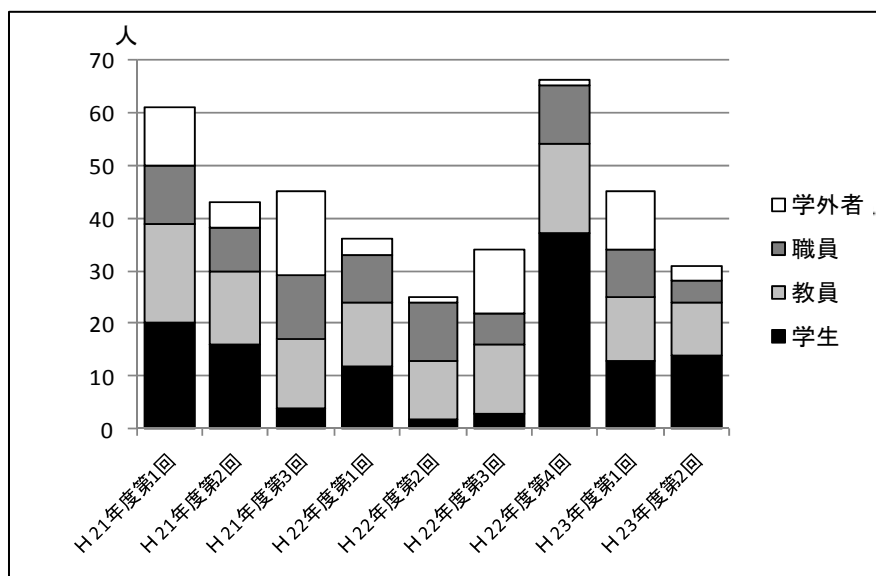


図 3-11 各サロンの参加者数とその内訳

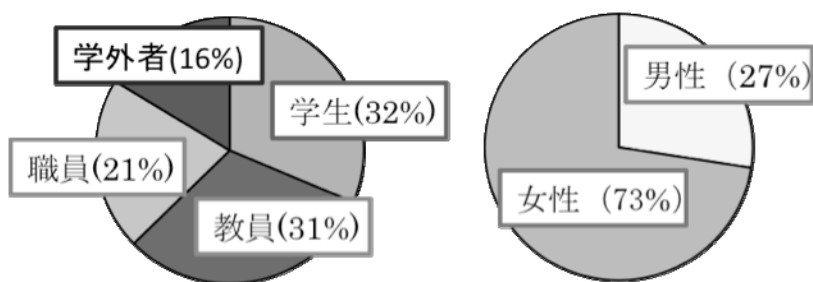


図 3-12 1回－9回ののべ参加者の内訳

交流サロンは毎回、なごやかな雰囲気の中、グループ討論も活発に行われた。とくに所属部局や立場（教員，職員，学生など）の違いを超えた交流に大きな意義が認められた。参加者に対して毎回行っているアンケート調査でも96%が参加してよかったと述べており、リピーターも見られた。これらの結果から、男女共同参画の考え方が理解されてきていると考えられる。また、図 3-13 に示したようにサロンの開催を知る方法として、平成 23 年度はホームページやポスターの割合が増加し、ちらしによる周知も効果を上げていることがわかる。このことは広報活動が大きな効果を上げていることを示している。

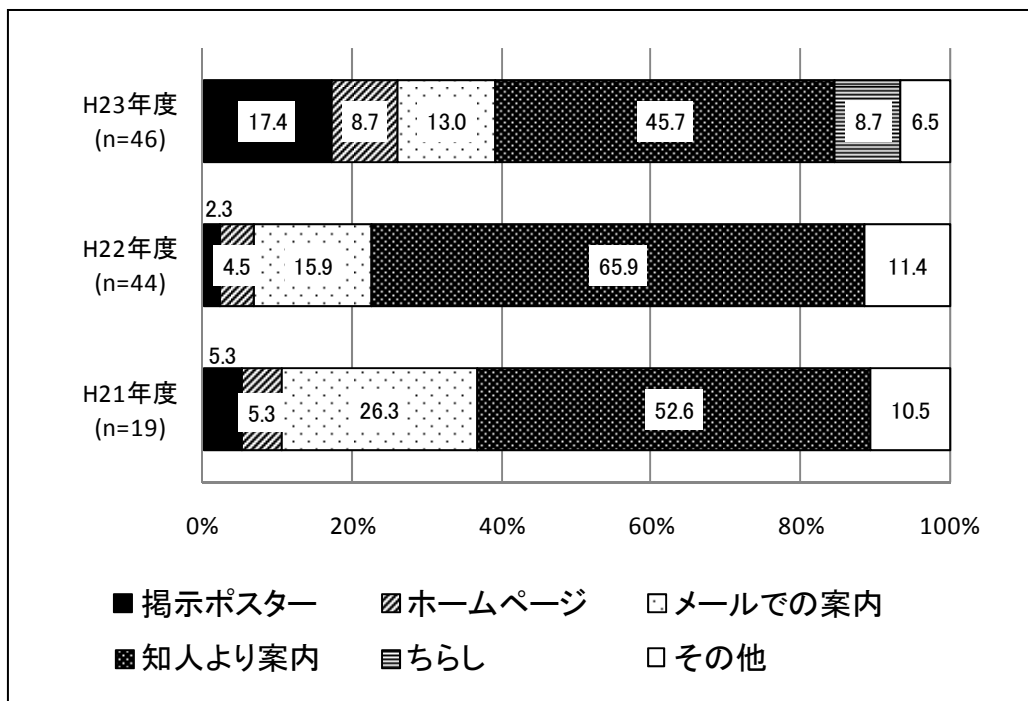


図 3-13 サロンの開催を知った方法

## 6) 取組の波及効果、次年度以降の継続性および今後の課題

地域の男女共同参画推進組織への参加呼びかけにより、お互いの連携が強まったことは、サロン開催の波及効果と言える。今後も、いろいろな立場の人がざっくばらんに話し合える、このような場を提供することは、男女共同参画の意識を継続して持ち続けるためにも必要なことと考える。

ただし参加者の内訳については、男女比では3/4が女性であった(図3-12)ことから、男性へのさらなる意識啓発が今後の課題である。このため、男性も参加しやすいテーマの選択や開催時間、形式等を検討し、活動を継続していく。なお、話し合いを活性化するために参加人数は30-50人程度が適当と考える。このような小規模なサロンは学部単位での開催が可能である。今後、学部あるいは研究科単位で男女共同参画推進の組織の構築が予定されていることから、部局単位の開催も可能となる。

## (2) シンポジウム

[参照：本書 pp. 276~283 / 事業成果中間報告書 pp. 152~177]

### 1) 取組の名称

シンポジウム

### 2) 取組の目的および目標

国内外の男女共同参画の取組を学習することとおし、岡山大学における男女共同参画の推進を図ることを目的としてシンポジウムを開催する。

### 3) 取組の内容

開催したシンポジウムの概要を表3-2に示した。平成21年度は世界の男女共同参画の状況を知るために、タイ、カナダ、韓国、日本の研究者に講演を依頼し、パネルディスカッションを行った。平成22年度は女性研究者が活躍できる組織作りを目指して、企業と大学の取組を紹介してもらい、パネルディスカッションでこれからの課題を含めて討論を行った。近年、中四国の大学間で協力して男女共同参画に取り込むことを目標にしたシンポジウムを毎年開催しているが、平成23年度は岡山大学が当番校として主催し、基調講演と各大学の取組の紹介等が行われた。

### 4) 期待される効果

国内外の研究機関や組織において、それぞれがおかれた状況に適した男女共同参画の取組が行われていることを知ることによって、岡山大学において、どのような活動方法、取組が効率的で、最適であるか検討することが可能となる。

5) 得られた成果

海外の状況に比べて、日本での男女共同参画および女性研究者の支援が立ち遅れていることが示された。そのため、本プランのような文部科学省の支援は重要であることが改めて認識された。また、男女共同参画社会の構築には地域との連携が必要であることが確認された。そこで、中国四国国立大学間で連絡協議会を発足させ、平成23年度、岡山大学主催で開催した第3回中国四国男女共同参画シンポジウムではネットワーク構築を目指して中国四国10国立大学の学長が連名で学長宣言を発信した。学長宣言の全文は活動報告の章に掲載している。

これらシンポジウムの開催により、国内外の情報を得ることで、今後の岡山大学の取組の方向性を考える重要な手がかりが得られたと考える。

表 3-2 開催シンポジウムの概要

開催年度	シンポジウムタイトル	特別講演者・ 基調講演者	演 題	
22 年度	男女共同参画国際シンポジウム 「世界は今、そして未来は - 男女共同参画とワーク・ライフ・バランス」	川端 和明氏 (文部科学省)	女性研究者の現状と岡山大学への期待	
		Dr. Penporn Janekarnkij 氏 (Kasetsart Univ.)	Status in Academic Setting at Kasetsart University, Thailand	
		Ms. Salem Hicks 氏 (京都女子大学)	Citizenship and Global Gender Equity	
		佐藤 洋平氏 (農業環境技術研 究所)	双方向キャリア形成プログラム農環研モデル	
		金 恵淑氏 (岡山大学)	日本と韓国の働く女性 -日本で働く韓国女性の目線から-	
	男女共同参画推進シンポジウム 「ダイバーシティこそが活力を生 む」	岩切 貴乃氏 (株)東芝)	企業におけるダイバーシティの取組 ～現状と課題	
		美馬 のゆり氏 (公立はこだて未 来大学)	未来を予測する最良の方法	
	23 年度	第3回中国四国男女共同参画シ ンポジウム 「女性研究者が活躍する大学 へ支援ネットワークの強化を目 指して～」	板倉 周一郎氏 (文部科学省)	女性研究者の現状と中国四国地区大学への 期待
			鈴山 雅子氏 (三重大学)	女性研究者支援ネットワーク構築の現状と課 題:三重県における事例報告
学長宣言				

6) 取組の波及効果、次年度以降の継続性および今後の課題

シンポジウムの開催による波及効果として、岡山県や岡山市の男女共同参画推進組織との連携が深まり、お互いの情報を交換し合う関係が構築されている。このような関係

構築は女性サロンへの参加状況にも反映されている。今後、他大学で開催されるシンポジウムにも積極的に参加し情報交換を行うと同時に、中国四国地域においても国立大学だけでなく、公立や私立の大学へもネットワークを広げる活動を継続して行う予定である。また、他のダイバーシティ関連部門と連携して学内でのシンポジウム開催も有意義な啓発活動になると考えている。

### (3) 男女共同参画に関する管理職セミナー

[参照：本書 pp. 284～288／事業成果中間報告書 pp. 178～181]

男女共同参画社会の実現には、特に組織を運営する管理職の意識のあり方が重要なポイントとなる。男女共同参画および女性研究者支援を大学でどのように行っているかを知り、岡山大学での取組を考えていくために、先行大学の男女共同参画担当理事を招聘して管理職を対象としたセミナーを開催した。

平成 22 年度は前東北大学理事 折原 守 氏に、平成 23 年度は九州大学理事（副学長）倉地 幸徳 氏に講師を依頼した。いずれも理事、部局長を含めて 60 名以上の管理職員の出席があり、特に雇用を中心とした活発な質疑が行われた。その詳細については、事業成果中間報告ならびに本報告書の平成 23 年度活動報告の項目に記載されている。参加者からは、男女共同参画の取組、さらに女性研究者（教員）の増員に対する前向きな発言も見られた。アンケート調査の結果からも、開催の意義が認められ、継続の必要性が感じられた。

しかしながら、管理職セミナーは対象者が限定されるので、同じような形式で毎年行うことは必ずしも効率が良くないと考えられる。しかし、繰り返し、管理職に対して男女共同参画に関する情報を発信し、意識を高めることは重要な啓発活動の一つであるので、どのような形で継続して行くか、今後の検討課題である。

## Ⅲ－Ⅴ－2. 広報活動の実施

### (1) 調査による実態の把握

[参照：事業成果中間報告書 pp. 84～108]

#### 1) 目的および目標

本プランを効果的に実施していく上で、本学における全般的な男女共同参画の実態および女性研究者を取り巻く環境や当事者の具体的ニーズ等を把握する必要があるとの認識から、アンケート調査を実施した。

#### 2) 取組の内容

次の 4 種類の調査を実施した。

- A 岡山大学の男女共同参画に関するアンケート調査
- B 岡山大学における女性研究者支援に関するニーズ調査

- C 岡山大学における理系女子大学院生の研究生の実態およびニーズに関する調査
- D 女性のための設備・施設の整備状況調査

このうち、Aは全学の教職員および大学院生に対し、対象別の調査票3種類を個別配布する形で、平成21年度(事業1年目)に実施した全数調査である。Bは事業2年目に、その時点で在籍するすべての常勤女性教員を対象にウェブ上で実施したものである。Cは次世代の女性研究者候補である女子大学院生を対象とし、調査協力への依頼に応じた学生20名にグループインタビューの形式で実施した調査である。最後にDは津島地区の各部局を対象に実施したアンケート調査であり、女性用の更衣室、休憩所などをはじめとする施設面の整備状況の把握を行った。

### 3) 期待される効果

大学構成員の男女共同参画に対する認識度や女性研究者支援の必要性に対する意識等を把握することにより、男女共同参画室の活動の方針や内容を考える基礎的な情報が得られる。

### 4) 得られた成果および達成状況

Aのアンケートでは、教職員802名、大学院生等1129名、職員1582名の回答を得、それぞれ42.4%、38.4%、66.7%の良好な回収率であった。この調査の分析結果は、男女共同参画室のウェブサイトに掲載したほか、「事業成果中間報告書別冊」として2011年3月に刊行した。その結果の一部を紹介すると、図3-14に見られるように男女共同参画の取組が必要であると感じている人が80%に上っている。また、数値目標を掲げた支援事業の必要性についても約6割の教員、院生が感じていることを示している(図3-15)。

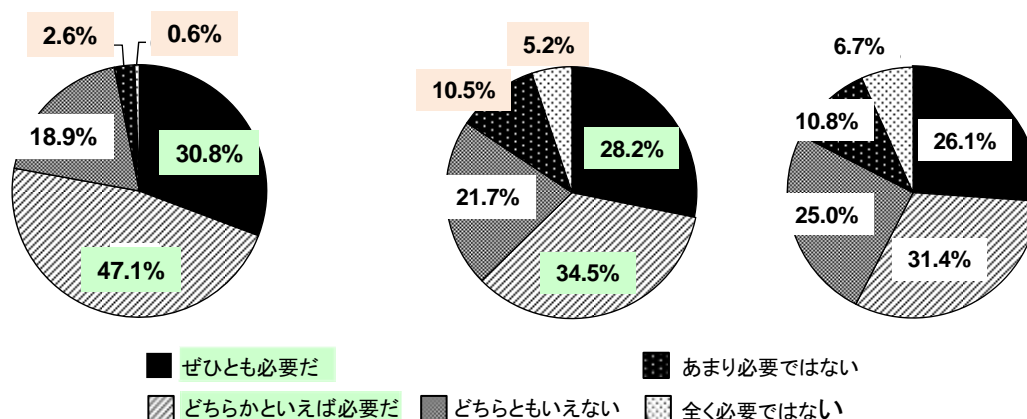


図3-14 男女共同参画の取組の必要性 (職員1547名)

図3-15 数値目標を掲げた女性研究者支援事業の取組 (10年後に女性研究者の比率を20%にする)の必要性 (左:教員774名, 右:院生1088名)

調査 B の結果も 2010 年 9 月時点でウェブ公開している。調査 C ならびに D の結果は「事業成果中間報告書」に記載している（C：97-103 頁，D：104-108 頁）。

これらの調査結果を踏まえ、ニーズ把握ができた分野については具体的に事業内容に反映するよう努め、全般的な意識啓発につながるような活動を展開した。また、直接的な形で事業に組み入れることができなかつた内容であっても、調査における自由記述やグループインタビューを通じて本学構成員の中の個々人の具体的な意見や考えを掌握できたことは大きな収穫であった。

女性研究者が研究・教育活動に代表される職務と家庭生活を両立しやすくするような制度や支援策の充実については肯定的な意見が多く、また具体的なニーズの存在も明らかになった。その一方で、数値目標を掲げた女性研究者支援事業の展開に対する支持・不支持については、男女間あるいは年代間の意見の差が大きいほか、個別の意見聴取において女性自身から否定的見解や疑義が示されるケースも目立った。職業と家庭生活の両立についても、職場での支援策の充実のみならず家庭生活における男女共同参画も必要であることを考えれば、支援策の対象を女性に限ることの問題点も浮かび上がる。

#### 5) 取組の波及効果、次年度以降の継続性および今後の課題

本事業の枠内で実施した実績を踏まえつつ新たな展開を図る上では、上記の複合的な調査の結果を改めて吟味し、大学としての今後の取組の方向性を検討する必要がある。また、本事業の成果がどのように評価されているか、女性研究者支援や男女共同参画の認識がどのように変化しているか、全学的な調査を行い、その成果を今後の活動に反映させていくことが必要と考える。

### **(2) ニュースレターおよびニュースレターラピッドの発行**

[参照：本書 pp. 289～305／事業成果中間報告書 pp. 188～195]

#### 1) 目的

男女共同参画室の活動を学内外に広く広報することを目的として、男女共同参画室独自の広報紙として発行した。

#### 2) 内容

学内すべての教職員、大学院生にニュースレターを作成して配布した。さらに、全国の大学、研究機関や関係部署等および岡山県内の関係機関に配布し、さらに男女共同参画室主催の催事においても配布した。

平成 22 年度 7 月に創刊号を発行し、以後平成 23 年度までに 7 号を刊行した。各号とも 4 面の構成であり、男女共同参画室の取組や催事の紹介、ロールモデルとなる研究者の記事、関連事項を掲載し、内容の充実を図った。平成 23 年度は、ニュースレターラピ



ッドを4号発行し、緊急性のあるお知らせの周知をスピーディーに行う努力をした。表3-3に発行の概要を示している。

表3-3 ニュースレター発行の概要

号数	発行年月	特集（特記記事）
第1号	2010年7月	男女共同参画への取り組み
第2号	2010年11月	岡山大学に息づく研究者たちの軌跡
第3号	2011年3月	新任教員のためのメンター制度の整備を進めています
第4号	2011年5月	女性教員の研究活動をサポートしています
第5号	2011年8月	岡山大学ウーマン・テニユア・トラック(WTT)教員制度
第6号	2011年11月	次世代女性研究者育成推進事業
第7号	2012年2月	中国四国地区大学との協働

### 3) 期待される効果

積極的に活動内容・成果等を発信して行くことによって、男女共同参画室の認知度が高まり、全学的に協同して男女共同参画推進を図ることができるようになることを期待される。また、女性研究者の支援についても具体的な施策を周知することができると思う。

### 4) 得られた成果および達成状況

紙媒体で発信し、大学院生以上の大学構成員全員の手元に届けることで、男女共同参画室の存在と取組の周知が広がったと考える。また、男女共同参画室が主催する事業・取組の成果を広報することができた。

### 5) 取組の波及効果、次年度以降の継続性および今後の課題

今後もニュースレターに相当する機関誌の発刊を継続することによって、男女共同参画の意識の継続と浸透を図ることは有意義である。次年度以降も大学独自の事業として継続する。

## (3) 男女共同参画室ホームページ開設

[参照：事業成果中間報告書 pp. 196～198]

男女共同参画室の理念や活動状況を、随時知ることができるように、平成22年3月にホームページを開設した。男女共同参画室の組織の紹介や男女共同参画推進基本計画と合わせて、事業案内やイベントの開催案内、活動報告を随時掲載し、ニュースレターや報告書などの発行物についてもその内容を掲載している。平成22年11月～平成23年1月の3ヶ月のアクセス数は1日当たり平均20人、月当たり平均610人の閲覧者を

得ていることが分った。第3回中国四国地区男女共同参画シンポジウムで行われた、「中国四国地区国立大学の男女共同参画推進のための共同宣言（学長宣言）」も全文を閲覧することができる。

今後も情報発信の重要な手段として活用して行く必要がある。

#### （４）新聞報道等

[参照：本書 pp. 306～311／事業成果中間報告書 pp. 202～208]

男女共同参画室の存在とその活動を、広く地域の方に知ってもらうことと合わせて、交流サロンやシンポジウムに参加してもらう目的で、メディアに向けた積極的な広報を行ってきた。これまでに18件の事業が紹介され、中にはシンポジウムのように複数の新聞に取り上げられた事業もある。紹介された事業の主なものについて表3-4にまとめた。特に次世代女性研究者育成推進部門が担当して開催している「おかやまサイエンス・トーク」は地元紙によく取り上げられており、地域での注目度が高い事業と言える。掲載された記事を目にした高校教員から依頼があり、同高校でサイエンス・トークを開催できた事例は広報の成果である。

表 3-4 新聞等に報道された事業の内訳

事業名	回数	新聞社等の数
女性研究者支援事業	2	3
交流サロン	2	1
シンポジウム	3	8
おかやまサイエンス・トーク	5	3
メンタリングに関するセミナー	2	2
その他	4	3